

# ILLサービスとSDGsについて -三田メディアセンターの場合-

みたにみえこ  
三谷三恵子

(三田メディアセンター主任)

## 1 はじめに

本稿では2020年以降に新たに開始した「相互貸借(ILL)費用補助サービス」(以下「ILL補助サービス」とする)、「貸出図書・文献複写郵送サービス」,「RapidILLによる文献複写」,現在準備を進めている「図書館等公衆送信サービス」について,三田メディアセンター(以下「三田」とする)における状況を紹介します,SDGs<sup>1)</sup>(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)との関係について述べる。

## 2 ILL補助サービス

### (1) サービスの概要

電子ジャーナルのパッケージ契約中止による大幅な購読タイトルの減少に伴い,図書館間相互貸借(ILL:InterLibraryLoan)(以下「ILL」とする)の利用増加が予想された。利用者の負担を最小限にするため,2020年4月からILL補助サービスを開始した。

このサービスは,慶應の所属者に対する学習・研究・診療支援を目的としており,文献入手にかかる諸費用(複写料,送料など)をメディアセンターが補助するサービスである。補助額は申込1件当たり

3,000円までで,超過分は利用者の負担となる。申込件数の上限や依頼先,依頼資料の制限は設けていないが,現在のところ申請のほとんどが補助サービス額の範囲内に収まっており,利用者負担がない文献提供が実現している。

このサービスにより,従来からのILLユーザーの利用回数が増加しただけでなく,これまで費用負担が原因で資料の取寄せを断念していた利用者がILLを活用できるようになった。

### (2) ILL処理件数

図1は,三田の2013年度から2022年度までの文献複写,現物借用件数の推移である。2021年度は新型コロナウイルス感染症対策による機関間の訪問利用停止の措置が影響し,2019年度に比べて文献複写は2倍,現物借用は1.6倍に増加している。しかし,2022年度には訪問利用が徐々に再開されたこともあり,現物借用件数は減少に転じている。

表1は,三田の身分別文献複写・現物借用処理件数の推移である。2019年度と2022年度を比較すると,文献複写は,学部生3倍,大学院生2倍,教職員1.7倍,現物借用は,学部生2倍,大学院生・教職員1.4倍と増加している。

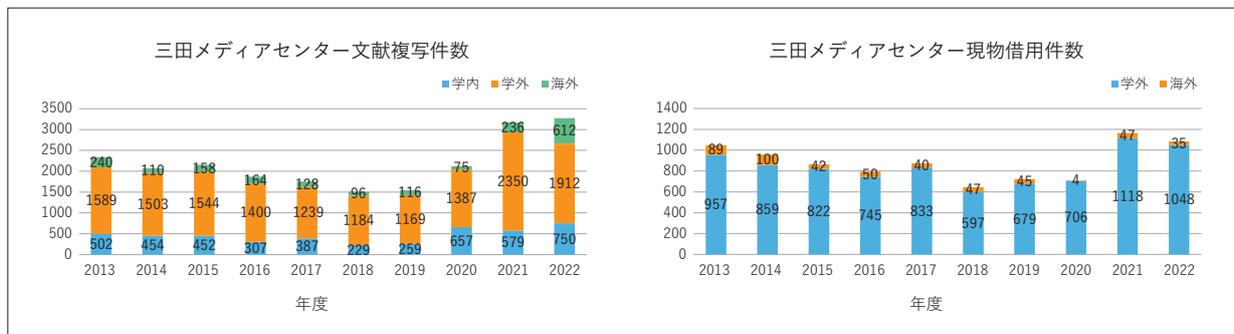


図1 三田の文献複写・現物借用件数

表1 三田の身分別文献複写・現物借用処理件数

文献複写 ( )内は2019年度比

年度	学部生	大学院生	教職員	合計
2019	338 (1.00)	611 (1.00)	576 (1.00)	1,525
2020	458 (1.36)	1,039 (1.70)	612 (1.06)	2,109
2021	861 (2.55)	1,129 (1.85)	1,173 (2.04)	3,163
2022	1,025 (3.03)	1,267 (2.07)	981 (1.70)	3,273

現物借用 ( )内は2019年度比

年度	学部生	大学院生	教職員	合計
2019	147 (1.00)	265 (1.00)	312 (1.00)	724
2020	80 (0.54)	437 (1.65)	193 (0.62)	710
2021	303 (2.06)	459 (1.73)	403 (1.29)	1,165
2022	289 (1.97)	360 (1.36)	434 (1.39)	1,083

### (3) 業務量の変化

サービス開始前には学習・研究目的以外の申込が懸念されたが、必要な文献が申し込まれている。また、レファレンス対応時に学部生や大学院生に対して、費用を気にすることなく、資料の取寄せを案内できるようにもなった。

図1からもわかるように、海外機関への文献複写件数が増加している。海外からの文献や図書等の資料取寄せは、国内に比べ所蔵機関の調査から依頼、支払い処理まで時間と手間を要するため業務量が増えることになる。

複写処理では、カラーのグラフや写真等が掲載されたページの複写を、カラーにするかモノクロにするか、また指定ページ以外に関連するページがある場合、複写を希望するかどうか、といった問い合わせを依頼先機関から受けることがある。しかし、料

金が補助金額内であれば利用者に確認せずにカラーで、また関連ページも、と回答することができるようになった。また、利用者から料金を受け取ることがほぼなくなったため、帳票作成や現金管理、カウンターでの複写物・借用資料の受け渡しの業務量の軽減と対応時間の短縮が可能となった。このように、ILL補助サービスを始めたことにより、全体として業務の効率化を図ることができた。

### (4) ILL補助サービスとSDGs

ILL補助サービスをSDGsとの関係で考えた場合、ILL補助サービスにより、学生や教職員にとって費用面での負担が軽減され、誰でも平等に文献を入手することが可能となる。このサービスによって慶應所属者の学習・研究・診療活動がより活発になり、それが社会に還元されることで、持続可能な世界の実現に貢献することができると考える。

## 3 貸出図書・文献複写郵送サービス

### (1) サービスの概要

新型コロナウイルス感染症対策のための特別措置として、2020年5月より2023年3月まで授業で使用する資料や、論文執筆、学習に必要な資料の利用希望に対応するため、図書や複写物の自宅への郵送サービスを実施した。この郵送サービスは有益に活用され、継続を望む声が高かったことから、2023年4月よりすべてのメディアセンターで通常サービスとして新たに開始された。郵送サービスの概要は、表2の通りである。

表2 貸出図書・文献複写郵送サービスの概要

#### ●貸出図書郵送サービス

対象者	教員、通学課程性(学部生・大学院生)、名誉教授・定年退職者で利用券を持っている方
対象資料	申込先のメディアセンターに所蔵がある図書かつ「在架」の資料
申込上限冊数	教員・大学院生：5冊/週、学部学生：3冊/週
発送	メディアセンターから着払いで郵送
返却	来館・郵送可。(返送料は申込者負担)
申込方法	オンラインリクエスト

#### ●文献複写郵送サービス

対象者	教員、通学課程性(学部生・大学院生)、名誉教授・定年退職者で利用券を持っている方
対象資料	・「雑誌」「貸出不可図書」「マイクロ資料」などの所属キャンパスのメディアセンターで所蔵している資料 ・学内/学外から取寄せした複写物
申込上限件数	教員・大学院生：5件/週、学部生：3件/週
料金・支払方法	・所属するキャンパスのメディアセンターで所蔵している資料の複写：有料 ・学内/学外から取寄せした複写物：複写代金3,000円/件まではメディアセンターが負担 メディアセンターから着払いで郵送
申込方法	オンラインリクエスト

## (2) 貸出図書と郵送先

表3は、三田の身分別貸出図書郵送件数である。2020年度は件数も多く全体の半分を教員が占めているが、これは新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による休館期間中に、オンライン授業で使用する資料の提供のため、メディアセンターが送料を負担し教員限定でサービスを先行したことが要因と考えられる。休館期間終了後は、学部生と大学院生をサービス対象に加え、送料は利用者負担に変更した<sup>2)</sup>。ただしキャンパス入構および施設利用の制限が緩和された後は、件数が減少している。

表3 三田の身分別貸出図書郵送件数

年度	学部生	大学院生	教職員	合計
2020	293	304	647	1,244
2021	28	135	365	528
2022	8	94	182	284

2020年度から2022年度の3年間の貸出図書郵送先は25都道府県、合計2,056冊となった。地域ごとの冊数は図2の通りである。3年間で郵送実績がある都道府県は、着色で示している。特に地元に住じたまま自宅でオンライン授業を受けていた学部生、大学院生のニーズが高いことがわかる。2020年度は、22都道府県と様々な地域への郵送が行われたが、2022年度は10都道府県となり、主として関東地方への郵送が多い。



図2 地域別の郵送先

## (3) 貸出図書・文献複写郵送サービスとSDGs

貸出図書・文献複写郵送サービスは、来館が難しい利用者に対して、必要とする資料を郵送で提供するサービスである。図書館サービスへのアクセスを確保し、学習・研究活動等に貢献するという点で、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」や目標10「人や国の不平等をなくそう」に貢献できると考えられる。

## 4 RapidILLによる文献複写

## (1) サービスの概要

RapidILLは、世界600機関で利用されているWebベースの図書館間相互貸借システムである。全キャンパスのメディアセンターでトライアルを実施したところ、利用者、現場担当者ともに満足度が非常に高かったため2022年9月から正式に導入した。

参加館はPodsと呼ばれる図書館のグループに所属しそのグループ内で「依頼」と「受付」を行う。参加館は、所蔵する資料の情報をRapidILLに登録し、その登録データに基づき依頼先の最適館が自動で選択される。慶應は、電子ジャーナルのみ登録している。

依頼の際には依頼先の選定は不要で、書誌事項を入力した後は、RapidILLが最適な受付館を自動で選択する。文献はPDFファイルで届き、1件ごとの料金は発生しない。申込を受けた館はRapidILLのWebページを介し、電子ファイルを申込館へ送信する。受付館は24時間以内に資料を提供することが努力目標となっている<sup>3)</sup>。

## (2) 依頼・受付件数

RapidILLでは、文献複写の依頼と受付を行っている。国内で所蔵がある外国語文献の依頼にもRapidILLを使用しており、RapidILLで依頼できなかった場合は、国内の所蔵館に依頼する。国内で入手できない場合には、海外の図書館に依頼するという順で処理を行っている。受付では、契約上電子送信可能な電子ジャーナルのみ提供している。

2022年度の三田の依頼件数は621件で、到着文献数は535件、謝絶86件、一方で受付件数は3,377件、提供件数は626件、謝絶2,751件だった。謝絶件数が多い理由としては、電子ジャーナルリストをRapidILLに登録しているが、提供可能な電子ジャーナルのみ

を登録できないため謝絶件数が多くなっていることが挙げられる。提供国に関しては、慶應からは、アメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダ、台湾など14か国に提供し、逆に、アメリカ、イギリス、オーストラリア、イスラエル、シンガポールなど20か国から提供された。

依頼した文献は、24時間以内に79%、48時間以内には93%が到着している。届いたPDFファイルをスタッフが印刷し、料金はモノクロ10円/枚、カラー50円/枚として利用者に提供しているが、ILL補助サービスにより、利用者の費用負担はほぼない。

### (3) RapidILLとSDGs

慶應義塾の2023年度事業計画には「国内外の研究図書館と連携して、学生・研究者への文献入手・提供における効率化とサービスの向上を図る」<sup>4)</sup>という取り組みが含まれており、これはSDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」と一致している。

担当者の苦勞の絶えなかった海外ILL業務は、RapidILLの導入により処理業務が軽減された。これは、これまでのILL業務に大きな衝撃を与えるものとなった。RapidILLのようなテクノロジーを活用し、効率的に生産性を上げることで働きやすい環境を整えることは、SDGs目標8「働きがいも 経済成長も」の実現にも繋がる。

また、海外の文献を迅速かつ低価格で利用者に提供することができるため、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」にも貢献すると考える。

## 5 図書館等公衆送信サービス

### (1) サービスの概要

2021年に成立した著作権法の一部改正により、特定図書館等において、図書館所蔵資料を用いて著作物の一部をメール等電子的に送信することが可能となった。送信する場合には、図書館等の設置者が権利者へ補償金を支払う図書館等公衆送信補償金制度が設けられた。現在メディアセンターでは、サービス開始に向けて準備を進めているところである。

### (2) 図書館等公衆送信サービスとSDGs

現在の文献複写相互貸借では、郵送の場合、必要箇所をコピーした紙媒体の文献を車や飛行機、船な

どによって輸送する。公衆送信サービスでは、文献は電子媒体でメール等を通じて利用者へ送信されるため、紙やCO<sub>2</sub>の削減など環境にも配慮できる。これらの点は、SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」や目標15「陸の豊かさを守ろう」に沿うものだといえる。

## 6 おわりに

近年では、SDGsの目標達成に向けて取り組む機関を目にする機会が増えている。一方で、これまでSDGsとの関係性について意識せず業務を行いがちであったものの、改めてメディアセンターのILLとSDGsとの結びつきを考えると、実際に業務を通じていくつかの目標に取り組んでいたことがわかり、今後は、これらの取り組みを一層「見える化」する必要があるだろう。

### 参考文献

- 1) 外務省. “SDGグローバル指標 (SDG Indicators)”.  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html>
- 2) 大橋史子, 佐藤友里恵. コロナ時代に変化する大学図書館: COVID-19とメディアセンターの1年—コロナ禍における閲覧サービス: 波乱に富んだ日々の記録—. MediaNet. 2021, No. 28, p. 5-10.
- 3) ExLibris. “RapidILL”.  
<https://exlibrisgroup.com/ja/rapidill-interlibrary-loan-resource-sharing/>
- 4) 慶應義塾2023年度事業計画. P. 6.  
<https://www.keio.ac.jp/ja//about/assets/data/2023-operation-plan.pdf>